

平成 28 年 2 月 16 日
三重県地域連携部地域支援課

平成 27 年度 1 対 1 対談をふまえた平成 28 年度当初予算について

1	道路整備	P 1
2	教育	P 3
3	農林水産業	P 7
4	子ども・子育て	P 9
5	防災対策	P 11

u

学力の向上



子どもたちが「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」を実感しながら、主体的・協働的に学び、自らの夢や希望をかなえられるよう、指導方法および指導内容の工夫・改善を図るとともに、子どもたちの学びと育ちを支えるため、保護者や地域住民の学校運営等への参画を進め、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を行います。

当初予算主要事業 教育委員会 4、5、13、14 頁

【予算額 合計 1,664,153千円】

学力向上推進PT(224-2931)
 研修企画・支援課(226-3428)
 教職員課(224-2958)

小中学校教育課(224-2963)
 研修推進課(226-3572)
 高校教育課(224-3002)



学校における学力向上の推進

学力向上

(一部新) 学力向上支援事業

【予算額：43,563千円】

- ▼<新>習熟度別指導等効果的な少人数指導の研究を焦点化
- ▼全小中学校で、全国学力・学習状況調査、「みえスタディ・チェック」、ワークシート等の3点セット等を効果的に活用した組織的・継続的な授業改善を促進

(新) 授業改善サイクル促進事業

【予算額：14,008千円】

- ▼全国学力・学習状況調査等の自校採点集計結果等を速やかに学校に提供し、早期からの授業改善のPDCAサイクルの確立を促進

地域の実情に即した学力向上の取組を支援

<新>教育支援事務所の設置(所長3名、指導主事9名)

(一部新) 小中学校指導業務運営活動費【予算額：4,946千円】

- ▼<新>学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域できめ細かな支援を行うため、県内3か所に「教育支援事務所」を設置

教職員の授業力向上

教職員研修事業

【予算額：37,074千円】

- ▼採用前から経験11年目までの継続的支援や、教職員のニーズ等を踏まえた専門性の向上、情報機器活用等の多様な教育課題への対応に向けた研修を実施

高校活性化

名張青峰高等学校整備費

【予算額：64,462千円】

- ▼名張青峰高等学校で必要なICT機器等の学習環境を整備

少人数教育

少人数教育推進事業

【予算額：1,473,048千円】

- ▼小学校1年生の30人学級(下限25人)を継続(定数25人)
- ▼小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消を継続(定数80人)
- ▼中学校1年生の35人学級(下限25人)を継続(定数55人、非常勤30人) ※実情に応じて2・3年生への振替可
- ▼ティーム・ティーチングや習熟度別など学力向上に向けた少人数授業などのための教員配置を継続(定数52人、非常勤235人)

地域の教育力の活用

地域による支援

(一部新) 三重県型コミュニティ・

スクール構築事業

【予算額：20,347千円】

- ▼<新>地域の実情に応じた三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みを導入
- ▼<新>学習習慣が十分身につけていない等の児童生徒を対象とした「地域未来塾」による学習支援を実施

土曜日の活用

土曜日等の教育活動推進事業

【予算額：3,752千円】

- ▼土曜日の授業や土曜学習等の効果的な活用を図るため、カリキュラムを開発、取組成果を普及
- ▼地域における学習やスポーツ、体験活動等様々な活動を支援するための地域住民等外部人材等による取組を支援



みえの学力向上県民運動の展開

みえの学力向上県民運動推進事業

【予算額：2,963千円】

- ▼県PTA連合会と連携し、生活習慣、読書習慣等の確立を図るためのチェックシートを活用した取組を継続
- ▼学校・家庭・地域が一体となった取組の充実を図るためのワーキングに、外部からアドバイザーを招へい



▼研修会等に推進委員を派遣

特別支援教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 10、11頁
 【予算額 合計 4,013,386千円】
 特別支援教育課 (224-2961)
 学校経理・施設課(224-2955)

児童生徒の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進し、自立と社会参画に向けた適切な指導と必要な支援を図ります。

特別支援教育の推進

○早期からの一貫した教育支援体制整備事業 [予算額 18,557千円]

◇早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・パーソナルカルの活用促進
- ・学校間連携コーディネーター(発達障がい支援員)3名による巡回相談および支援情報の円滑な引継ぎの充実(【国】系統性のある支援研究事業)
- ・通級指導担当教員等の専門性の向上(【国】通級による指導担当教員等専門性充実事業)
- ・特別支援学校のセンター的機能による支援を実施
- ・市町教育委員会と連携した就学支援を実施



◇特別支援学校外国人児童生徒の学校生活の充実

- ・外国人児童生徒のコミュニケーション支援
- 外国人児童生徒支援員 2名等を配置
(ポルトガル語・スペイン語)



進路希望の実現

○特別支援学校就労推進事業 [予算額 13,230千円]

◇キャリア教育マネージャー、キャリア教育サポーターを活用した支援

- ・生徒本人の適性と職種とのマッチングを図り、関係機関、企業等と連携して、業務内容を支援方法とともに企業に提案する職場開拓を実施

キャリア教育マネージャー 1名 キャリア教育サポーター 4名



◇特別支援学校版キャリア教育プログラムの構築

- ・職業適性アセスメント(MWS)の活用を促進
- ・キャリア教育プログラムの作成および活用を促進
- ・技能講習、技能検定を実施(清掃、接客サービス、看護・介護の業務補助)

学習環境の整備

○特別支援学校施設建築費

○特別支援学校学習環境等基盤整備事業 [予算額 3,779,598千円]

◇特別支援学校施設建築費

- ・特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)統合整備
- ・三重県子ども心身発達医療センター併設特別支援学校整備
- ・松阪地域特別支援学校(仮称)整備
- ・既存施設の老朽化対策



◇特別支援学校学習環境等基盤整備事業

- ・「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づく特別支援学校の建設に対応するため、備品等を整備
- 特別支援学校東紀州くろしお学園(本校)
- 三重県子ども心身発達医療センター併設特別支援学校
- 松阪地域特別支援学校(仮称)

「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、農山漁村の振興、多様な担い手の確保・育成、新商品の開発・国内外への販路開拓支援などに継続して取り組めます。また、国の補正予算等を有効に活用し、競争力強化に向け、必要な対策(TPP対策等)を的確に実施します。

生産体制・生産基盤の整備、農山漁村の振興

農林水産業の振興

- 三重の水田農業構造改革総合対策事業(184,917千円)
 - 経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開
- (一部新)園芸特産物生産振興対策事業(222,401千円)2月補正含み
 - 産地改革を進める園芸産地の取組を支援
- 高度水利機能確保基盤整備事業(3,128,128千円)2月補正含み
 - 用水路のハンプライナ化等農業生産基盤を計画的に整備
- 県営かんがい排水事業(1,076,311千円)2月補正含み
 - 基幹的農業水利施設を計画的に整備・更新

(新)高収益型畜産連携体育成事業(2,894千円)2月補正

- 畜産経営体を核に関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体を育成、和牛繁殖基盤を強化する取組を支援

獣害につよい地域づくり推進事業(252,214千円)

- 集落ぐるみでの追い払いや侵入防止柵整備等を支援

低コスト造林推進事業(104,439千円)

- 林業経営コスト低減のための低密度植栽を促進

森林整備加速化・林業再生基金事業(225,856千円の内数)

- 林内路網を整備、森林境界明確化等の取組を支援
- 強い水産業づくり施設整備事業(310,792千円)2月補正含み
 - 漁協等によるノリの共同利用施設等の整備を支援

(新)伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業(138,500千円)

- 干潟の造成を推進

農山漁村の振興

- 三重まるごと自然体験促進事業(22,218千円)
 - 自然を生かした新たな体験プログラムの開発、活動団体の人材育成、企業と連携した自然体験の魅力発信
- (新)移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業(3,439千円)
 - 都市部の若者等を対象に農林水産業の魅力伝えるための体験ツアーを実施
- (新)若者農村移住チャレンジ応援事業(8,250千円)2月補正
 - 農村での半農半Xなど多様な働き方の実現を応援

新商品の開発・国内外への販路開拓

新商品の開発・新たな価値の創出

- みえフードイノベーション総合推進事業(123,320千円)
 - 農林水産資源を活用した新商品の開発等を産学官で促進
- みえの食バリューチェーン構築事業(11,689千円)
 - 生産現場でのICTの導入・活用による労働効率の向上や高機能性農産物の導入・産地化等を促進

新たな販路開拓

- (新)みえの農林水産物の魅力総合発信事業(18,421千円)2月補正
 - 首都圏等における三重の食の魅力発信、ブランド力の向上
- (新)首都圏と海外への伊勢茶ブランド展開推進事業(8,888千円)2月補正
 - 首都圏でのPR活動や米国におけるマーケット調査、プロモーション活動の展開

(新)みえジビエ拡大・活用事業(10,947千円)2月補正

- みえジビエの販路拡大に向けた事業環境の整備と首都圏への情報発信等を推進
- 森林・林業躍進プロジェクト事業(8,301千円)
 - 県産材の用途開拓やシステム販売を促進

(新)首都圏等への県産水産物BtoB販売促進事業

- (10,992千円)2月補正
 - 首都圏等において、漁業者が直接行うPRイベントや情報発信イベントを実施



農林水産総務課	059-224-2476	農業基盤整備課	059-224-2556
農林水産部	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
農林水産部	059-224-2016	森林・林業経営課	059-224-2564
農林水産部	059-224-2354	水産資源課	059-224-2522
農林水産部	059-224-2547	水産経営課	059-224-2582
農林水産部	059-224-2541	水産基盤整備課	059-224-2598

多様な担い手の確保・育成

次代の農林水産業を担う人材の確保・育成

- (新)三重の農業若き匠の里プロジェクト推進事業(7,653千円)2月補正
 - 産学官が連携し、農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージで構築
- (新)豊かな森と地域を担う人づくり事業(6,760千円)2月補正
 - 地域や将来の林業を担う人材の育成体制等を検討、知識や技術を習得するための研修・講座を開講
- (新)漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業(1,746千円)2月補正
 - 県内の高校生・大学生等に漁業就労体験の機会を提供
- 農地中間管理機構事業(167,200千円)
 - 担い手への農地集積・集約化等を促進
- (一部新)農業経営基盤強化促進事業(131,991千円)
 - 担い手の施設整備等を支援、また、農業経営の法人化および集落営農の組織化等を促進

女性の活躍促進

- みえの輝く女性就業実現支援事業(6,044千円)2月補正
 - 育児等で離職した女性の就業を促進
- (新)三重の畜産女性活躍促進事業(4,000千円)2月補正
 - 畜産に関わる女性のスキルアップ研修会等の開催、ネットワークの強化
- (新)かがやく水産女性ネットワーク構築事業(1,036千円)2月補正
 - 水産業に関わる女性の交流促進や活躍の事例を情報発信

福祉分野との連携

- (新)農業と福祉の新たな連携創出事業(2,465千円)2月補正
- (新)林業と福祉との連携推進事業(1,026千円)
- (新)水産連携による担い手育成事業(2,977千円)2月補正
 - 福祉事業者等の農林水産業の参入や作業委託を促進

みえ
出逢いたい
産みたい
育てたい
スイッチ

みえ子どもスマイルプランの推進

予算額 8,943,635千円 (*H27年度2月補正含みベース予算額 9,519,306千円)

子育て支援課 ①③④⑤⑥⑦⑧⑩⑪⑭⑮⑯ 224-2271
 少子化対策課 ②⑨⑰⑱⑲⑳㉑ 224-2404
 地域医療推進課 ⑫⑬⑲ 224-2326
 発達支援体制推進PT ㉒㉓ 224-2247

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、ライフステージごとに、切れ目のない取組を実施します。また、児童虐待の防止や社会的養護の推進、発達支援が必要な子どもへの対応に取り組み、「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかなう、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重」をめざします。

「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」における重点的な取組

ライフステージごとに切れ目のない対策

子ども・思春期

ライフプラン教育の推進

①思春期ライフプラン教育事業 予算額 3,130千円
 子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への補助等を行います。

子どもの貧困対策

- ③(新)子どもの貧困対策推進事業 予算額 1,354千円
 「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図るため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図ります。
- ④(一部新)母子・父子自立支援プログラム事業 予算額 1,650千円
 ひとり親家庭の母または父が、指定教育訓練講座を受講する場合や、高等学校卒業程度認定試験のための講座を修了した場合等に受講費用の一部を支給します。
- ⑤(一部新)一人親家庭自立支援事業 予算額 19,021千円
 ※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 157,171千円
 養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得をめざすひとり親家庭の親に対し、高等職業訓練促進給付金の支給や、入学準備金・就職準備金の貸付を行います。

児童虐待の防止

⑥児童虐待法的対応推進事業 予算額 42,093千円
 児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図ります。

社会的養護の推進

- ⑦家庭的養護推進事業 予算額 92,773千円
 ※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 159,871千円
 「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進します。
- ⑧(一部新)家族再生・自立支援事業 予算額 2,353千円
 ※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 106,282千円
 入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の補助や、安定した生活基盤を確保するための家賃や生活費の貸付を行います。

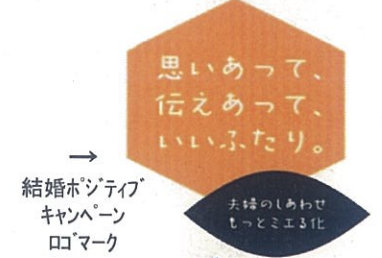
若者/結婚

ライフプランアドバイザー派遣事業

②ライフプランアドバイザー派遣事業 予算額 2,351千円
 大学生や学卒後の従業員等が妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランやキャリアプランを考える機会の提供を行います。

出逢いの支援

⑨(一部新)みえの出逢い支援事業 予算額 6,925千円
 ※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 25,017千円
 「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供や、結婚や家族形成に関するポジティブなイメージの情報発信を進め、社会全体で結婚を応援する機運を醸成します。



妊娠・出産

不妊に悩む家族への支援

⑩不妊相談・治療支援事業 予算額 549,249千円
 ※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 553,627千円
 特定不妊治療および男性不妊治療の助成を拡大するとともに、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療および一般不妊治療(人工授精)への助成を行います。また、不妊症看護認定看護師資格取得を促すため、資格取得にかかる費用の一部を助成します。

切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実

⑪出産・育児まるとサポートみえ推進事業 予算額 4,467千円
 ※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 8,206千円
 各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援します。



周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援

⑫周産期医療体制強化推進事業(再掲) 予算額 170,919千円
 周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営を行い、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。

子育て

保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援

- ⑭(一部新)保育対策総合支援事業 予算額 33,390千円
 ※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 134,100千円
 潜在保育士の復帰支援や職場環境の改善等に取り組む保育士・保育所支援センター事業、保育士修学資金貸付や潜在保育士就職準備金貸付を行うとともに、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援することにより、待機児童の解消や保育基盤の整備等を図ります。
- ⑮(一部新)保育専門研修事業 予算額 10,022千円
 多様化・高度化する保育ニーズ等に対応するため、新規採用保育士・保育教諭に対する研修や、保育現場で求められる専門性の向上に向けた研修等を行うとともに、市町が実施する研修への支援等を行います。
- ⑯放課後児童対策事業費補助金 予算額 703,149千円
 放課後児童クラブの運営・施設整備や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施することにより、放課後児童の健全育成に努めます。
- ⑰子どもの育ちの推進事業 予算額 20,158千円
 子どもの育ちや子育てを家庭を応援する「みえ次世代育成応援ネットワーク」などと連携し、各種イベントやNPO等の取組支援など、「みえの子ども応援プロジェクト」を進めます。
- ⑱(一部新)親の学び応援事業 予算額 4,741千円
 市町と連携し、親同士が子育てをテーマに交流する機会の提供や父親等を対象に子育てに関して考える場づくりを促進します。また、県内の保育所等における野外体験保育が充実するよう普及啓発等を行います。

男性の育児参画の推進

⑲(一部新)男性の育児参画普及啓発事業 予算額 4,784千円
 「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や男性同士の交流の機会の提供に加え、イクボスを推進する企業の取組を支援するとともに、親子での自然体験を通じて子育ての魅力を発信します。



発達支援が必要な子どもへの対応

- ⑳(一部新)発達障がい児への支援事業 予算額 10,188千円
 発達障がい児等に対する重層的な支援体制の構築をめざして、市町における専門人材の育成支援に取り組むとともに、「CLMと個別の指導計画」の保育所・認定こども園・幼稚園への導入促進に向けて、大学等保育士や幼稚園教員の養成施設での研修会の開催等を行います。
- ㉑三重県立子ども心身発達医療センター整備事業 予算額 7,153,214千円
 三重県立子ども心身発達医療センターの開設に向け、建築工事を実施します。併せて、運営面での準備を進めます。

ライフステージ毎に切れ目のない対策を講じるために

働き方

企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援

㉒子育て医師等復帰支援事業(再掲) (医師確保対策事業の内) 予算額 30,724千円
 子育て中の医師が不安を持つことなく就労を継続するとともに、安心して復帰できるような医療機関の環境づくりを促進し、医師確保につなげます。

県民の意識の高まり、環境の整備等

㉓少子化対策県民運動等推進事業 予算額 4,169千円
 多様な主体の参画を得ながら、少子化対策推進県民会議を開催するほか、「みえ・たい3(たいキューブ)・スイッチ」関連イベントを開催します。

㉔(一部新)市町少子化対策交付金 予算額 6,500千円
 ※H27年度2月補正(その1)含みベース予算額 146,075千円
 市町における少子化対策を推進するため、市町が行う結婚・妊娠・出産・育児に関する支援に対して財政的支援を行います。また、新たに、低所得者の結婚に伴う新生活のスタートに係る経費を支援する市町を支援します。

地域減災対策推進事業費

(平成28年度当初予算額 111,214千円)

防災企画・地域支援課
059-224-2185

事業目的

南海トラフ地震や内陸活断層による地震・津波及び台風や局地豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、避難所の総合的な整備や洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの、市町が主体的に取り組む地域特性に応じた防災・減災対策に対して支援を行います。
また、県北部の海抜ゼロメートル地帯において、津波避難施設等の整備に対する支援を行うことにより、県北部海抜ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図ります。

洪水・土砂災害避難対策推進事業【12,000千円】

○**洪水・土砂災害ハザードマップ作成** 迅速で安全な避難行動の検討や避難訓練の促進を図るため、市町が行う洪水・土砂災害ハザードマップの作成を支援する。

○**洪水・土砂災害啓発事業** 地域の洪水・土砂災害のリスクを示した看板の設置や、パンフレットの配布などによって、住民の風水害に対する意識を高めることで、住民の洪水・土砂災害への「備え」を促進する。

○**災害監視カメラ整備** 避難勧告等を適切なタイミングで発表し、住民が迅速に避難することを目指す、河川水位や土砂災害発生恐れのある箇所を監視するためのカメラの整備を促進する。

災害時要援護者避難対策推進事業【10,000千円】

○**個別避難計画作成・訓練実施** 災害時要援護者を含む住民の個別避難計画づくりを支援し、災害時に地域全体で支え合う仕組みづくりを推進する。

○**家具転倒防止対策** 家具転倒による死者、負傷者を軽減するため、要援護者世帯への家具固定事業に対して支援を行う。

○**耐震シェルター等設置** 強震動から命を守るため、災害時要援護者世帯に対して市町が実施する、耐震シェルター整備に対して支援を行う。

○**災害時要援護者対策用資機材整備** 災害時要援護者の避難支援に用いる資機材や、避難所生活で必要な資機材を対象として支援を実施する。

【資機材】要援護者避難支援器具(担架、折りたたみ式リアカー、けん引式車いす補助装置、避難用簡易搬送器具)、簡易ベッド、災害時外国人支援キット

○**福祉避難所設置促進事業：施設整備等** 福祉避難所の指定の促進と円滑な運営を図るため、福祉避難所を新たに設置する際に必要となる、避難所のバリアフリー化のための施設整備と資機材の整備について、市町の実施する取組に対して支援を行う。

【施設整備】段差の解消、スロープの設置、手すりや誘導装置の設置、障がい者用トイレの設置

【資機材】車いす、歩行器、ストレッチャー、ストーマ用器具、痰吸引器



新規

新規

新規

地域減災力強化推進補助金 (補助率1/2以内)

孤立化防止対策推進事業【13,000千円】

○**衛星携帯電話整備** 災害時に情報連絡手段を確保するため、市町の実施する、孤立が想定される地域の避難所等への整備に対して支援を行う。

○**防災行政無線戸別受信機整備** 的確な情報を発信し、避難の遅れなどによる被害を軽減するため、市町の実施する防災行政無線戸別受信機の整備に対して支援を行う。

○**移動系防災行政無線携帯型整備** 風水害時の孤立に備え、確実な情報伝達手段として使用が期待できる防災行政無線移動系携帯の整備に対して支援を行う。

○**IP無線機整備** 災害時の孤立に備え、情報伝達手段としての使用が期待できるIP無線機の整備に対して支援を行う。

避難所総合整備推進事業【46,000千円】

○**避難所指定促進事業(避難所耐震化・避難所安全対策・自動解錠装置)** 避難所の耐震化やガラス飛散防止などの安全対策、自動解錠装置に対して支援を行う。

○**避難所運営体制整備事業(避難所運営マニュアル作成)** 地域住民自らの手による避難所毎の運営マニュアル作成に取り組み市町に対して支援を行う。

○**防災倉庫等整備** 避難所の機能強化を図るため、避難施設で活用する資機材を保管するための防災倉庫等の整備に対して支援を行う。

○**避難所環境整備推進事業** 避難所における生活環境の改善のために、非常用発電機、投光機、簡易トイレ、避難所用間仕切り類、浄水器、災害対応型LPガスバルク供給システム、床材・マット及び停電時電源切替装置の整備に対して支援を行う。

観光客避難対策推進事業【10,000千円】

○**避難誘導標識等整備** 観光客をはじめとする他地域からの来訪者などに、避難所等を知らせるため、避難誘導標識等の整備に対して支援を行う。

県北部海抜ゼロメートル地帯避難対策推進事業【20,000千円】

県北部の海抜ゼロメートル地帯では、南海トラフ地震に伴う津波等により、長期間に渡り広範囲に浸水するという特殊事情を抱えており、この地域の課題を踏まえた避難体制の整備を促進するため、市町の積極的な取組に対して支援を行う。

○**津波避難施設・避難路整備** 国の防災・安全交付金を充ちた津波避難施設・避難路の整備に対して支援を行う。

○**ゴムボート整備** 一次避難場所から二次避難場所への移動用のゴムボートの整備に対して支援を行う。

県北部海抜ゼロメートル地帯避難対策補助金

(津波避難施設・避難路整備:補助率1/6以内
ゴムボート整備:補助率1/2以内)

